

■分科会『現代G P（環境教育関連）』

○司会：本日はお忙しい中、ご来場いただきましてありがとうございます。定刻となりましたので、これより『現代G P（環境教育関連）』分科会を始めさせていただきます。

本日の分科会は3校からの事例報告、出席者の意見交換、質疑応答という形で進めさせていただきます。資料は、パンフレットの211ページからになっております。

それではまず、現代的教育ニーズ取組選定委員会第4部会部会長で、財団法人地球環境戦略研究機関理事長の森嶋昭夫先生からご挨拶をいただきます。森嶋先生、よろしくお願いたします。

○森嶋：皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました森嶋でございます。私は第4部会の部会長を務めさせていただきました。第4部会というのは、現代ニーズの環境教育という部門ですけれども、皆さんもご存知だと思いますが、環境という概念自身が、1990年代から2000年代になり、最近もさらにそうだけれども、どんどん広がってきています。最初は、自然環境と開発の関係、現在はサステナブル、持続可能な開発ということで社会や貧困の問題も含む概念に広がって、どんどん変わってきています。環境教育という概念も学校教育から社会教育や企業経営までどんどん変わってきております。

そこへもってきまして、大学改革の一環として、大学の大学生に対する、あるいは高専や、短大の学生に対してどういう教育をするかという問題が提起されています。しかも、改革の一環ですから、単に学生に環境という科目を教えるということでしたら、環境科目を増やせばいいだけですが、地域との関係でどういう方法で教育をするのか、実践的にどういうことをやるのかと、極めてイノベティブな試みではあります。先例がないだけに各大学が知恵を絞ってお考えになっても極めて難しいという課題ですが、このテーマには76件の申請を頂きました。

先程申し忘れましたけれども、このテーマは今年が初めてでございました。私どもは、76の申請を頂きまして、この後、進士先生の方から、どのように審査をしたか、どういうことで苦労したか、というようなお話があるはずですが、委員の間でもいろいろ意見が分かれました。大変いい申請ばかりでございま

たけれども、今お話ししたようなことで、大学・短大・高専、これも国立・公立・私立ということで、皆さん大変工夫をこらして申請をしておられました。環境教育という非常に多岐にわたる問題を取り上げられ、方法もそうですし、対象もそうです。そういう点で審査の側も、いわば試された状況でございました。

将来も文部科学省はさらに予算をつけてくれるだろうと思いますけれども、今日のお話は、環境のテーマが来年以降も存続するとすれば、こういう点について留意して申請して頂きたいという観点から、今年14件選ばれた中から3つの事例報告をいただくことにしたいと思います。まず最初に、佐賀短期大学、これは1校だけではなくて、連合体を組んでいます。これも非常に面白い試みだと思いますけれども、佐賀短期大学と九州龍谷短期大学、それから佐賀女子短期大学が連合体を組んだ1つの試みの例です。第2に豊橋技術科学大学、第3は近畿大学と3つの事例報告をうかがうことにします。

さらにその後、私どもの方から多少のご質問と、その後進士先生に審査の状況などをお話しいたいて、もし、時間が許せば、フロアの方からもご質問をいただくというようなことで進めたいと思います。

こういう新しいものでありますから、これでなければならぬということはありませんけれども、同時に、新しいものをクリエイティブして、大学の教育を変えていくというものでなければならぬ、というように私ども審査員一同は考えておりましたので、ぜひ活発な質疑ができるといいと思います。どうぞよろしくお願いたします。



○司会：ありがとうございました。それでは、早速事例報告に移らせていただきます。始めに、佐賀短期大

学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学の共同の申請でございます『県内全短大連携による幼児期からの環境教育』の取組につきまして、佐賀女子短期大学教授の諸岡直先生からご説明をお願いしたいと思います。よろしく、お願いいたします。

佐賀短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学 (共同)

『県内全短大連携による幼児期からの環境教育—地域の特色を活かした環境学習に貢献する人材育成プログラム—』

○諸岡：皆さん、こんにちは。佐賀女子短期大学の諸岡です。よろしく申し上げます。今日はこういう機会を提供いただきまして、ありがとうございます。早速ですが、発表いたします。

佐賀県内には佐賀短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学の3つの短期大学があります。私たちは、「3短期大学の連携」と「地域との連携」のもとに、佐賀の特色を活かした環境教育のプログラムを開発し、それを実践することによって、地域の特色を活かした幼児期からの環境学習に貢献できる人材を育成しようと取り組んでいます。

今日は、取組のポイントになるところを前半話し、その後、具体的に本年度展開してきたことを発表したいと思います。

最初のポイントは、何と言いましても、3短大の連携です。今は全入学の時代で、言うまでもありませんが、互いが競争関係にあるなか、連携というのは、なかなか難しい状態にあります。佐賀県内では、ここに書いていますように、平成16年10月に、「佐賀県内3短期大学協議会」を設置しました。これは3つの短期大学が近距離にあり、一番離れているところでも車で45分程度で行けるということ、また、短大の規模も似ており、保育士養成という共通の学科もあるということから、3短期大学で「何かをしようじゃないか」という3短大の学長の話がもとになって設置されたものです。実はこれが大きなポイントとなっております。

そこで、この申請に至るまでの流れをちょっと説明しておきます。平成16年の10月に先ほどの協議会が設置されました。17年6月には「平成17年度環境・はじめの一步モデル園」の指定を受けました。17年の8月には佐賀県から「幼児期からの環境教育プログラム」の作成依頼を受け、この協議会のもとに、プログ

ラム作成にかかわるワーキンググループを設置して、翌年3月にプログラムを発行しました。30項目からなる環境教育のプログラムを開発しました。各項目、2ページでまとめ、取り扱いやすいように、冊子の中から1項目ずつ自由に抜き出しできるように作成しております。それから、平成18年3月には、環境教育フォーラムを展開し、「環境と育児」という大きなテーマでフォーラムを行いました。このような展開のもと、18年の4月に本事業へと発展してきたわけです。約2年間の経緯が必要でした。短期大学の連携と言いましても、簡単に連携できたわけではありません。始めは、「何かをしよう」で集まり、それがこのような形に結びついたということです。

組織については、3短大協議会を中心に、幼児期からの環境教育推進委員会を設置し、そのもとに、後で説明しますが、共通科目のワーキンググループ、ワークショップのワーキンググループ、広報担当をおき、運営を行っています。

2つ目のポイントは、地域連携です。各短期大学の特色、つまり教育特色や組織力を組み合わせ、先ほどの運営組織のもとに、各短期大学の持っている地域とのつながりを強化し、融合化して、新しいネットワークを現在つくっているところです。ただ、このネットワークは無理なく形成したいとは思っておりますけれども、なかなか思うようにはいきません。形成するには時間がかかりそうです。

3つ目のポイントは、プログラムの開発と実践です。今のところ、3つの短期大学の固有の教育特色をいかし、共通科目とワークショップを新設したプログラムのもとで展開しています。

3短期大学の固有の教育特色といいますが、この3つの山に例えておりますが、佐賀短期大学は世代間交流や伝統行事、伝承遊びなどをカラーとした「くらしと環境」。九州龍谷短期大学は「環境報恩講座」や「自然の森の体験」を特色とした「いのちの教育」。それから佐賀女子短期大学の方は、食べ物の生産から調理までを行う「食農教育」です。これらのカラーをうまく共有し合う形で、共通科目とワークショップを立ち上げています。そして、3短期大学の目指すところの、幼児期からの環境教育ができる人材を育成するということです。

共通科目とワークショップをとり行う際には、佐賀の大自然を活用します。佐賀にはこのように自然に最

も近いと言われている農業環境、稲作生態系が広がっています。また、日本一の干満差がもたらす多様な有明海生態系もあります。佐賀の中央には背振・天山山系が走り、一級河川である嘉瀬川が流れています。嘉瀬川は多自然型の河川事業が展開されており、毎年11月になると、この河川敷を中心とした熱気球大会も開催されています。熱気球大会に象徴されますように、「美しい大気」、「安全な空」というのが佐賀には広がっております。それから、一方では、日本人の生活や習慣の原型が確立したといわれている弥生時代の集落、吉野ヶ里遺跡もあります。このような大自然を活用して取り組むということです。

共通科目とワークショップの内容について説明します。共通科目には「子どもと自然」と「子どもと環境」の2科目を設定しています。「子どもと自然」は、実技・実践系の科目です。古代人のくらし体験や農業体験、遊び体験やネイチャーゲームなどの3短期大学のカラーを盛りだくさん組み込んでおります。これらを年間を通して30時間以上になるように学生たちに選択させます。「子どもと環境」は、2回目から9回目まではこのように、3つの短期大学を1人の教員がそれぞれ巡回して講義をし、残りの授業では、各短期大学の教員が同じテーマのもとで授業を展開するという理論系の科目です。

ワークショップは、フォーラムや環境報恩講座、収穫祭などを行い、1月、2月あたりに1年間の総まとめとなる環境教育ワークショップを開催します。

次に履修モデルについて説明します。3つの短期大学の教育特色、すなわち佐賀短期大学の「くらしと環境」、九州龍谷短期大学の「いのちの教育」、佐賀女子短期大学の「食農教育」をベースとし、共通科目である、実技系の「子どもと自然」を1年の前期後期に、それから「子どもと環境」という理論系を1年の後期に、また、ワークショップを1年次に通年で履修します。このようなモデルのもとで、幼児期からの環境教育というプログラムを展開し、幼児期からの環境教育ができる人材を育成しようということです。

以上の環境教育プログラムのもと、4月からいろいろ取り組んできました。例えば農業体験では、有機農法の基礎になる「ぼかし作り」や「生ごみの堆肥化」を体験させたり、佐賀女子短期大学の菜園場で、ほうれん草や高菜などのいろいろな野菜を定植したり、播種したりしました。また、古代人のくらし体験では、

吉野ヶ里遺跡を活用し、吉野ヶ里遺跡に宿泊して、農耕体験や古代食体験、火起こしや自然観察などを行いました。それから、九州龍谷短期大学のカラーであります「環境—いのちのつながり」では、いのちについて、そしてまた、環境について深く学びました。また、佐賀短期大学の特色のなかでは、いろいろな遊びを学びました。

少し時間が過ぎてしまいましたけれども、最後に課題と展望について説明します。課題については、まずは「運営組織」と「カリキュラム」の再構築があげられます。組織のあり方を検討し、より機能的かつ有機的な連携を構築していかなければいけません。カリキュラムについても継続的に検証し、教育効果をより高める工夫を行っていかねばいけません。それから、「評価システム」と「情報発信システム」の再構築も重要なところです。連携のなかでのこの取組は難しいところではありますが、克服していかなければいけません。このようなところを克服していくなれば、未来へつながる「新しい教育システム」あるいは「新しい人材育成プログラム」の開発へとつながっていくものと思っております。本取組もその1つであると思っております。以上で、発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○司会：ありがとうございました。

それでは、続きまして、豊橋技術科学大学の『持続社会コーディネーター育成』の取組について豊橋技術科学大学工学部エコロジー工学系助教授後藤尚弘先生からご報告をお願いいたします。

豊橋技術科学大学『持続社会コーディネーター育成—持続可能技術と社会の橋渡しを目指して—』

○後藤：豊橋技術科学大学の後藤でございます。本日、私どもより紹介させていただきます「現代GP」選定取組は『持続社会コーディネーター育成』と申します。この取組は、副題にもありますとおり「持続可能技術と社会の橋渡しを目指して」、つまり持続可能技術をいかに社会に普及させること、これに貢献できる人材を育成するものでございます。皆様、ご承知のとおり、近年の環境問題、エネルギー問題、化学物質問題、廃棄物問題等複雑、多様にわたっております。こうした問題を克服して、人間活動の持続性、日常生活における安心・安全を実現した持続可能社会を形成しなければいけません。

そのための、それに貢献できる人材といたしまして、本学では持続可能コーディネーターというものを育成することを目指しております。そして持続可能コーディネーターコースというものを本学の中に設置いたします。後で詳しく紹介させていただきますけれども、このコースは3つの柱から成っております。1つが、包括的に技術を評価する、こういったことができる人材。もう1つが、技術を普及する、マネジメントができる人材。そして、3番目として、技術インタープリターということで、技術をわかりやすく伝えることができる人材。この3つの人材を育成する。この3つをできるという人材を育成するというものでございます。そして、このコースによりまして、環境問題の本質ですね、物理化学現象に基づいた本質を理解できる人材、そして科学的な知識に基づく評価ができる人材、そしてさらには技術の導入・普及・管理が可能な環境技術者、こういった人材を育成することを目的としております。

先ほど申しあげました本取組の3つの柱について説明をさせていただきます。まず、1つといたしましては、その技術の社会における貢献を評価できる人材、つまり包括的技術評価ができる人材でございます。これはライフサイクルアセスメント・物質フロー解析・化学物質管理・生態系管理保全等に基づきまして、包括的な物質のエネルギー収支を評価することができる人材。つまり、ある技術を、持続可能技術ですね、これを導入した場合に、その物質収支、エネルギー収支がどう変化するか。技術的には、単独ではとてもいい技術でありますけど、社会に導入した場合には、かえって社会の環境負荷を増大させてしまうというそういった技術もございますが、こういったことがないように評価できる人材でございます。さらに、こういった技術を導入することによりまして経済効果、社会・産業構造・日常生活に対する影響を評価することができる人材。つまり、ある技術を導入した場合に、どれだけの雇用が確保できるかとか、そういったことが評価できる人材でございます。

続きまして、2番目の柱といたしましては、技術の普及をコーディネートできる人材でございます。これは私の実体験に基づいておりますけれども、さまざまな産官学の連携事業を行う、あるいは、地域連携事業も行います。この地域連携事業・産官学連携事業等の技術普及に関するプロジェクトを管理できる人材。実

は、工学部の人間は、技術の開発は得意でありますけれども、こういったいろいろと管理をする、プロジェクトをマネジメントするという教育をあまり受けていないわけですね。ですけれども、世の中で求められているのは、技術開発だけでなく、こういったプロジェクトのマネジメントという人材が求められております。ですから、そういったニーズにマッチするような人材を育成しようと考えております。また、今企業の中で一番環境の取組として重要なものの1つに環境マネジメントシステムというのがございます。例えば、ISO14000であったり、エコアクション21であったり、そういった環境認証を取り入れる企業さんは大変多くなっております。やはり、そういったことも知っている人材でなければということで、そういったことを知っている技術者のニーズというのは非常に高くなっております。

3番目といたしまして、技術を社会へわかりやすく説明できる人材。技術インタープリターと私どもは呼んでおります。地域住民へ技術をわかりやすく伝えることができる人材。例えば、ごみの焼却施設ですね、そういったものを地域へ導入する場合に、必ず住民説明会とかするわけですね。だから、そのときに、きちんとその技術のいい面悪い面をわかりやすく説明できる、そういった人材というのも求められております。もちろん、化学物質の分野では、リスク・コミュニケーションというのも重要なキーワードになっておりますので、こういったことができる人材というものもあります。

さらには、小・中・高生に持続可能技術をわかりやすく伝えることができる人材、こういったことも社会からは求められております。本学にもたくさん的小・中・高からいろいろな技術の教育とやってくれということが言われております。やはり、我々が日ごろ当然だと思っていることは、やはり小・中・高生は当然だと思わないわけですね。ですから、そのギャップを埋めるべく、こういった言葉を使って、こういった方法を使えば技術をわかりやすく伝えることができるか。こういったことを知っている人材というものを育成していきたいと思っております。

この3つを大きな柱といたしまして、カリキュラムというものを構築していくわけでございます。もちろん、私どもの豊橋技術科学大学は、工学部の単科大学でございますから、ベースにあるのは、やはり基礎的

な工学教育なわけでは、その工学教育の上に、今言ったような3つの取組のことがわかる人材というものを育成していこうと思っております。

本学では、学部、大学院、社会人といったものをこの取組の対象としております。そして、学部では、多様な環境問題に関する知識の蓄積ということで、やはりいきなり実践的な話ではなくて、物理・化学あるいは電気・機械、こういったものの基礎をみっちり叩き込まなければいけないわけですね。もちろん、すべてそうではなくて、世の中はどうなっているか、環境に関してはどうなっているかという講義もそろえさせていただきますけれども、やはりベースとなるのは、基礎となる工学教育でございます。さらに、大学院に進むにつれまして、ライフサイクルアセスメントとか化学物質管理、こういったものをそろえていくということになります。

また、その技術普及マネジメントに関しましては、本学は、学部の4年の1月2月は実務訓練といたしまして、企業の方に2ヵ月間職業体験に行きます。ここで、企業の中で、こういった仕組みで企業が動いているかということ学んでいくものでございます。それを踏まえまして、大学院の方では、環境システムマネジメントなど、いろいろな認証がございますけれども、そのうちの1つを大学院の実習科目として採用したいと思っております。もちろん、大学院は、工学部の場合は研究室にはりついて研究をするということが、ベースになっておりますけれども、そういった研究室で研究をするということも産官学連携事業そのものが修士論文のテーマになっている場合が多いですので、そういったことを通じまして連携事業への参加というものはあります。

さらに、技術インタープリターとして、環境教育というものがございますけれども、これは小・中・高、こういったところに赴いて、いろいろと環境教育をするというチャンスはたくさんあります。もちろん、こちらの環境システムマネジメントという中で、企業の中での環境教育ということもあります。そういったことを視野には入れております。

そして、最終的に、この講義を全部受けてどうなるかといいますと、持続社会コーディネーター修士号というものを付与することを考えております。もちろん、この修士号は、一般に全く認知されていない修士号でございます。これから認知を目指していきますけれども、

それ以外に、既存の環境に関します資格ですね、例えば環境計量士ですとか、公害防止管理者、あるいはISO14000の内部監査員などにつきましても、こういった資格が取得できるような支援をしていきたいと思っております。

最後のスライドになりますけれども、これが本学の本取組におきます支援の体制を表したものでございます。真ん中に持続社会コーディネーター育成部会というものを設置いたしました。これは全学的な部会でございます。さらに、本学は21世紀COEを採択されておりますので、21世紀COE、これは環境分野のCOEなのでございますけれども、こちらの研究グループと連携をとりながら、あるいは本学にあります未来環境エコデザインリサーチセンターという研究グループと連携をとりながら、このコーディネーターコースの素材を提供していただくということも考えております。さらには、産官学連携事業に対しましては、実務訓練の委員会あるいは地域連携室などの支援、そしてカリキュラムに関しましては、全学的な教務員の支援を考えております。

そして、評価に関しましては、先ほど申し上げました修士号を付与することはもちろんなのですが、各種資格を取得する支援を行うというものもございまして、さらには、結局は企業とか自治体でこういったコースを修了した学生がほしいと言われることが、やはり一番の評価であります。そのためには、こちらの方から積極的にこういった学生を送り出しますよということを、産業界にいろいろ提言をしていきたいと思っております。その結果、こういった修士、こういったコースの修了生が毎年いいところに就職できるというのが、1つの評価ではないかなと思っております。私の方からは以上でございます。ありがとうございました。

○司会：ありがとうございました。続きまして、近畿大学の『里山の修復活動を通じた環境理解教育の実践』につきまして、近畿大学農学部教授池上甲一先生からご報告をいただきます。

近畿大学『里山の修復活動を通じた環境理解教育の実践—キャンパス里山を素材とする人間と自然の相互作用の理解と環境倫理の養成—』

○池上：ありがとうございます。近畿大学農学部の池上でございます。このような場を設定していただきま

して、大変光栄に存じます。早速始めたいと思います。

私どものところの取組は農学部を単位とする学部単独の取組でございます。タイトルは『里山の修復活動を通じた環境理解教育の実践』、副題は、キャンパス里山、ここがポイントですけれども、『キャンパス里山を素材とする人間と自然の相互作用の理解と環境倫理の養成』です。

本取組の目的や取組体制等の詳細につきましては、お手持ちの資料の222ページ以降をご参照下さい。本日はスライドを用いまして、簡潔に説明して行きたいと思っております。



まず、目的ですけれども、大きくりに言えば今申し上げましたように環境理解教育の推進ということになります。これを2つにブレークダウンしました。1つ目の目的は、里山を素材に人間と自然とのかかわり合いあるいは、人間と自然との相互交渉を理解することです。この目的は、なぜ里山を対象にするのかということと関連しています。すなわち、里山というのは人間の人為的な攪乱によってつくられてきている生態系で、人と自然との微妙なバランスの上に成り立っているので、持続可能性ということを考える上で、非常に有効な素材になるだろうということでございます。また同時に、農学部というのは、生命生産に携わる学部ですから、生命に対する深い洞察あるいは愛情といったものが必要だろうというふうに考えているからでございます。2番目の目的は持続可能な社会に向けた環境倫理を、特に体験のレベル、経験のレベルで、身体に内面化させたいということです。

次になぜ里山を取り上げたのかということ、単純なことですが、農学部キャンパスが里山の中に立地しているため、この立地条件を使わない手はないだろうとい

うことです。そこで農学部のキャンパス里山の魅力を簡単に紹介いたします。

まず、西日本の典型的な里山環境にあるということをご指摘できます。それから、都市に近い里山だということも重要です。つまり、人間と自然との相互交渉を理解する上で、非常にアクセスがよいということです。この写真は、西日本の典型的な里山というものをご理解いただくための写真でございます。関東では平地林型の里山がかなり多いのに対して、西日本では、この写真のように少し盛り上がったタイプの里山が多い。農学部のキャンパスもこのような斜面上に展開しております。さらに、農学部キャンパスには奈良県版の『RDB』(Red Data Book)に記載されている生物種が息しているという利点もございます。このスライドにキャンパス里山の『RDB』種をいくつか掲げてございます。時間がありませんので、詳細は割愛します。

里山のポイントは、先ほども申し上げましたように、何よりも人為的に定期的な攪乱を起こし、遷移を一定状態にとどめることによって、生態系と人為との間の微妙なバランスが保たれ、日本的なビオトープとして形成・維持されてきたということです。だから、里山教育によって、人と自然とのかかわり合いをきちんと理解することができるのではないかという問題意識があります。

次に、本取組のポイントに移ります。農学部の専門教育は主として3年生、4年生に対して行うわけですが、その基礎には何よりも生命とか自然に対する深い洞察が必要で、その基礎の上に専門教育を展開していかないと、いわば蝸壺的な視野しかもてないと言う弊害に陥るのではないかという危機感もございます。従ってこの弊害を避けるために、農学の視点から教養教育を展開していく、それも身近な自然をベースにした科学リテラシー教育を展開するのだということにポイントを定めました。これが1つ目です。

2つ目は、キャンパス里山での日常的な実践、経験を蓄積して、そういった自らの私的な経験に加え、地域社会からもいろいろと学ばさせていただくことも含めて、そうした経験知をベースにして、その上に科学的な知というものを組み合わせるという姿勢です。分析や測定、問題解決の手法、そういう科学知と経験知とを組み合わせることによって、新しい科学知を見つけていきたいと思っております。

3番目は、そのために必要な地域からの学びをシス

テム化し、コラボレーションしていくということです。従来、個人レベルあるいは研究室レベルで持っていた地域社会との関係をこの取組によってネットワーク化し、一体化していきたいというところでございます。

4番目は、この取組を進めていく上で、企画段階から学生が参加できるような、学生参加型の仕組みをつくっていかうと考えました。しかも、その企画・運営の過程で身につけた成果を、次には自分たちが教える側に立つことによって、より知識を確実にし、教えることの難しさとか、どういうふうに噛み砕けば相手に伝わるのかということを引きちんと理解してもらおうというところでございます。

以上、4点をこの取組のポイントとして設定しております。

本取組を進めるための実施体制についての基本的な考え方は、このスライドに記した通りです。この図の中の里山専門委員会がいわば実働部隊でございます。ここに学生団体や、それから地元の農家の方もNPOの方も加わることができるような、開かれた組織にして、ここが里山修復を通じた環境教育の企画・運営をしていく。もっとも、まだNPOの方に加わっていただくまでには至っておりません。

環境教育の中身は、正課教育と正課外教育といったものをうまく組み合わせたいと考えております。そのうち、正課教育については、1年生の必修に配当されております基礎ゼミと選択科目を3つ設定しました。基礎ゼミでは1年生全員が半期に1、2回程度必ず里山に入ることになっています。選択科目のうちの特別演習と特別講義はいずれも集中講義で実施しますが、これらについては成績評価を希望する学生と、それから正課外としてスポット的に参加したいという学生の両方を対象とします。この講義あるいは実習の講師につきましては、学外の専門家、地元の農家、行政、NPOなどからも来ていただく予定です。特別講義についてはさらに、里山に係る生態系の話とか、土壌や分析化学の話、さらには里山保全の制度のことを勉強するというように、学外講師による広い視野からの講義と学内講師による専門的講義の2段階構えで考えております。

正課外教育については、里山の整備保全、里山の調査、体験学習や観察会といった交流の3つをメインにして、それ以外に学外の関連イベントにも参加していくというふうな形で考えております。これらの活動の

うちで、例えば調査については、5つの班に分かれて実施しています。生物調査はもちろん、GISを使って鳥瞰的に里山を把握したりする取組のほか、里山をどのように活用してきたかという歴史や文化とか、どんな遊びをしてきたのかといったようなことも、社会調査班で調べて、それを鳥瞰班のGISに落とし、視覚的に理解できるようにするという取組も考えています。そういった5つの調査班を中心に、学生たちの活動の成果を、3月に第5回目の里山講座として学生から報告してもらうことにしております。体験学習等々については、学生団体に中心となって活躍してもらおうということで、これまでに何回か実施してきております。

この正課教育と正課外教育の2つを修めた学生たちに対して、学生インストラクターという資格を農学部として認定します。そのインストラクターたちに、正課外教育の体験学習や里山観察会の講師あるいはアシスタントとして活躍してもらいますが、さらに学外のNPOや地元の行政が開催する観察会等でも、同様にリーダーなりアシスタントとして出ていけるような機会を設定したいと考えております。

里山修復プロジェクトについては、このスライドでご覧いただくと分かりますように、育ちすぎているクヌギでありますとか、それからこのように草で覆われていたり、あるいは倒木がたくさんあるというふうに、手を入れていかなければいけない状況にあるわけでございます。その修復活動に学生が参加している様子などを、少し写真としてお見せします。こちらの写真は、下草刈り用の鎌を使ってつるを伐採しているところです。それから次の写真は、ため池の「かい掘り」をして、ヘドロの掃除をしているところですが、これは同時に生物調査も兼ねています。男の子ばかりか女の子でもこのような胴長を履いて、大喜びで活動してくれています。こういった体験を、いかに環境理解に結びつけていくかというところが、これからの課題になっていくかというふうに考えております。里山修復についてはとりあえず、整備目標を6箇所ぐらい考えておりますけれども、これに向けて少しずつ努力を続けているところです。

それからこちらの写真は、学生が行っている生き物調査活動の様子です。この時には、こういったどんこの類でありますとか、あるいはメダカとか、外来種の大陸バラタナゴなどもちょっと見つかったのですが、

そういったものも含めて観察されているということでございます。次の写真は、NPOの方にシイタケ栽培の様子を聞いているところです。

このようにフィールドをベースとした教育を進めていきますので、どうしてもリスクが伴います。怪我はもちろんです、ほかにもスズメバチとかマムシとかの被害を受ける可能性や危険が高いわけであり、そのためにもどういったリスク管理体制を作るのかということが課題になります。事前講習で知識の徹底等を計っているわけですが、なかなか実感としてわかってもらえないというのが実情で、その辺が少し悩みになっております。

それから、最後になりますけれども、GPの検討過程における問題点を喋ってほしいという要請がありましたので、一応2点ほど今回の取組で留意したことをご紹介したいと思います。

1つ目の問題は、農学部の特徴でございますけれども、いろいろな異なったディシプリンの学科構成になっているために、学部単位でまとまって活動をするという経験をあまり持っていないということです。どちらかという、学科としての主体性をまず重視する傾向が強いわけです。ということで、学部としての一体性をどう確保するかということにだいぶ意を尽くしました。

2番目の問題は、さらにそれを大学全体に広げる可能性をどう確保するかということです。農学部のキャンパスは単独キャンパスでございまして、農学部として使う場合には非常に使いやすいのですが、それを大学全体に広げていくときには何らかの仕組みを考えなければいけません。

このあたりの問題について、特に2番目の問題については、恐らく面接審査のときに聞かれるだろうと考えていたところ、お手元の資料に書きましたように、とりあえず何とか対応できる「手駒」が確保できました。そのためわかりませんが、なんとか面接審査を乗り切ることができました。

最後に、今後の方向については、地域に開かれたエコミュージアムといった方向を目指していきたいと考えております。繰り返しになりますけれども、伝統知、生活知を地域社会に学び、そうした地域社会の知と大学の持っている科学知、この両者をうまくコラボレーションさせることによって、新しい知の形と持続可能な社会を提案していきたいというふうに考えております。

す。

以上、どうぞご清聴ありがとうございました。

○司会：ありがとうございました。

ここから、出席者による意見交換及び質疑応答に移らさせていただきます。それでは、事例報告の先生方、森島先生、進士先生、ご登壇をお願いします。

○森島：これから進士先生に今までのお話も踏まえてですけれども、審査にあたってどういうことが問題になったかという、今までの審査の状況などをお話していただくということを予定しています。そして、我々の方で、壇上に出させていただいた3人の先生方に対して、どういうことがあったのかというようなことを、質問をするという予定でした。しかし、既に時間をオーバーしておりますので、予定を変えまして、今から進士先生にも、今までの3つのご発表も含めて、審査にあたってどういうことが問題になったか、この「現代GP」 Good Practice というのは、どういうことに着眼をしてやっているのかということについて、あまり理論的でなく、感想で結構ですから言っていただくことにした後、すぐにフロアに質疑の場を移します。

そこでフロアからご質問があるのに応じて、場合によっては私や進士さんの方からも3人の先生にご質問をするということにしますが、今の3つの事例のお話でおわかりのように、1つは、トレーナーズ・トレーニングといいますでしょうか、保育士という教育者を教育するという、そこに環境が出てくるということですね。そこで、子供の教え方を身につけることによって環境を変えようとする。1つは、技術者という専門性のところに環境が専門の知識として出てきて、知識を通して環境を変えようとする技術者教育の中の専門性ということです。もう1つは、いわば教養科目としての枠ですけれども、環境に対する見方が変わってくるということです。Good Practice と言いますけれども、今ご覧になっておわかりのように、3つの大学あるいは短大において、それぞれターゲットといたしましうか、目的も違いますし、それからメソドロジーといたしましうか、やることも違ってきます。そして、申請を見てみましても、それから今年選定された14件が、全部違いますので、それを含めて進士先生に一括して、約10分程度、すべて、どうぞよろしくお願ひします。

○進士：私は東京農業大学の進士と申します。7分くらいのつもりでしたが、10分も頂いてしまいました。

お手元の合同フォーラム1という資料集がございますが、その212ページに、最初こんなことを喋ろうと思ってメモをつかったのがあります。このとおりは喋りませんけれども、ただちょっとキーワードが書いてありますので、今森島先生からお話がございました点を、ちょっと語ってみたいと思います。

ここにありますように、現在ニーズのGPと、GPの中に現代ニーズというのが出てきたことの意味と、それからそのテーマとして環境が出てきたということの意味ですね。これは私にとってはとても大事だったと思います。

環境問題というのは、行政では既に随分昔から言われていますし、企業でも環境基本法以来は、だいぶ本格的になってきたと思いますが、大学教育ではどうかというと、環境を専門にしているところは、もちろん昔からやっているわけですが、一般的に大学教育全体で環境教育をやっているかどうかと言われると、私はかなり問題だと思えます。

ですから、今日のご発表もありましたが、環境教育をやる、例えば先ほどの幼児教育ですから、幼稚園や保育園の先生を養成するのですが、一般論として、教育する人間を教育する以前に、大学教育でちゃんと環境教育をやっておかなければいけないのではないかというのが、私の本音でありまして、そういうこともやっていないでいきなり何十単位かやって、環境教育の教育者になるのだなんていうのは、少々おこがましいのではないかと考えていますが、しかしそういうことが出てきた。

つまり、「現代GP」にこういうテーマが出てきたことの意味は、極めて大きいと思っています。つまり、大学界全体にとって環境教育を真正面に据えていく。ただ、この「現代GP」は予算もつきましますし、アウトプットを要求しているものですから、皆さん、インタープリターを養成するとか、今森島先生がおっしゃったように、教育者を養成するとかっていうことになっているわけですね。私自身は、もうちょっと手前の、すべての大学生に環境教育をやらさなきゃいかんのだということを言っておきたいと思っています。と同時に、社会全体として、まさにそれを求めている。先ほどの最後の池上先生の絵に出ていましたように、日本の自然環境は相当怪しくなっておりますから、それを若い力で何とか修復するなんていうのは、大きな課題だろうと思っています。

今日のアプローチでおわかりのように、ここには工学部、いわゆる理系、文系で随分違おうと書きました。審査でもそれが出たように、私は感じております。私なんかはいい加減で、何でも中途半端なのですが、森島先生はもうご存知のように、日本の環境政策のすべてを統括してこられたし、グローバルングももちろんやっつけられました。環境政策とかそういう大きな枠組みでとらえる人もいれば、一方では非常に狭く、ご自分の研究領域からものを見るという方も当然おられるわけですね。ここが、ある意味では、理系でも工学部系と農学部系で、今の発表でも随分違ひますでしょう。それが、逆に言うと環境教育あるいは環境問題へのアプローチの多様性で、面白い面かもしれません。しかし、審査上はそういう議論がかなり特徴的に出たように思います。審査員は比較的バランスよくキャスティングされていたのだらうと思いますが、環境に対するとらえ方というのは随分違ひなと思ひました。

それがまた逆に言うと、それぞれの大学がこの環境あるいは環境教育というものをGPのテーマに申請することの意味だらうと思ひます。それぞれの大学が、特色ある大学であるために、自分の大学の持っている力といいますか、特徴をどうやって発揮するのかということでは、多分かなりいろいろなものが出せるという、そういうことにもなるのだらうと思ひますね。

それから、環境教育の重要性は今さらであります。今回の審査で感じましたのは、環境教育そのものの概念の幅が広いとも言えるし、思想がそれぞれの思想によって違ひということもあると思ひますね。この212ページのメモには、EEこう言っています。いわゆるEnvironmental Educationというのと、ESDという言い方へ変わってきて、ここに入るとジェンダーや貧困の問題までを対象にしているわけですね。ただ、これまでの日本の環境問題とか環境教育は、ほぼここにあるように、生態系の保全、それから公害教育というふうな、かなり明確なフィールドを持っていたように思ひます。

この辺では、私は農学部系ですね、自然系の生物学、植物学や動物学や生態系をやっている大学から、もっと申請があるかと思ひておりました。ところが、結果はそうでもありません。近畿大学から今ご発表がありましたけれども、比較的私の想像より少なく、むしろ工学部系が環境の問題をかなり本気でアプローチ

しようというのがあるように思いました。これがいいかどうかは、私は農学系の人間ですから、生命とかそういう人間の命というようなもの、それから自然というようなものに皮膚感覚で理解しているかどうかあたりは、ちょっと気になるころではありますけれども、このプログラムがそういう意味では、すべての専門領域でチャレンジできる非常に面白いテーマになっているかなと感じております。

たまたま学会誌というのがある、その機関紙の『学術の動向』の今年の4月号に、私は環境教育の特集をいたしました。環境教育学会をつくったとき、もう十数年前ですが、もう20年になりますかね、ここではかなり自然系の方が中心でしたね。いわゆる自然保護系が圧倒的に多かったと思いますが、徐々にそれが展開し始めて、今、社会科学からもアプローチされますし、今日のご発表では工学系の発表もあったわけです。

最後に、環境教育は一体どうあるかということです。先ほどのご発表にもありましたように、それぞれがフィールドを持って、豊橋以外のものは半年分の事例が絵の中に既に出ておりましたので、豊橋の現実を後でできれば少し伺いたかったのですが、ああいうふうなフィールドを持って、そこでどういうことをやっているのかということを見ていくと、環境教育のいき方のいくつかの面白さを発見いたしました。一番大きいのは、私はやはり体験だと思っているわけですね。今の大学生はあまりにも、大学生だけじゃない、すべての教育機関でそうですが、非常に危険からの距離を置こうというのでしょうか、とにかく、安全、安心ばかり言われるものですから、なるだけフィールドへ出ないで、そっとうちの中にいるってというような形になっているように思うのです。私はもうこれは環境教育以前だと、日本が生きるということそのものだと思っているのですが、もうちょっとフィールドへ出てもらいたいし、自らさまざまなアクションを起こしてほしいと思っているのですが、そういうところをもっとしっかりとやるべきだと。

だから、私の考えでは、環境教育の基本はやはり自然の体験であり、環境に対する体験であり、あるいは豊橋の場合でいいますと、工学技術あるいは科学技術といったものの限界やそれに対する自覚、ある種の工学、科学技術への批判というような視点まで持って初めて技術評価ができ、そしてそれを人に伝えるという

ことができるのだらうと思いますから、そういうふうにと考えると、実はこれは単にこのGPでお金を頂くというだけではなくて、科学技術のあり方そのものを見直すといえますか、再点検するという非常に意味のある結論といえますか、効果を結果的にもたらすのではないかと思います。

ですから、学校教育のあり方そのものが座学で、教室でやっているわけですが、それ以外の部分をどうやって元気にしていくのか。私はそれは大学教育そのもののあり方とも結びついてくるように感じております。ぜひ、そういう意味で、それぞれの大学が大学の持ち味をいかして、新しいチャレンジをしていただけることを期待しております。ありがとうございます。

○森：豊橋技術科学大学の後藤先生の発表で、最初のところに退職者や何かの、公務員とか会社の、多分、今進士先生が言われた技術の限界とか、そういうところはそういう人たちを通じて、学生に体験的なことを学ばせようというのはあるのだらうと思うのですが、ちょっと今聞いてみようという話がありましたので、その辺のところをお聞きしたいと思います。つまり、私の方から見ても、ライフサイクルアセスメントとかマテリアルフローとかいう話だけだったら、今までの工学部だっただけやっているじゃないかという風に思いますが、多分あれだけだったら、今お話しした分だけだったら、多分たくさん盛りだくさんのカリキュラムだなというので、通らなかつたと思うのですが、ちょっと今進士先生がご質問になったところを少し、プラスしてお話ししていただけますか。つまり、社会との関係とか、技術の限界とか、つまり、今の環境との関係での技術ですね、それが後の方で言われた社会との関係とかコースの関係とか、そういうところをお願いします。

○後藤：まず、私どもの取組の出発点といたしまして、企業の方で私どもの卒業生が就職した場合に、エコロジー工学系ということ学んだにもかかわらず、環境の方へは進めないという場合が多いわけですね。ですから、企業の方で何を求めているか、どんな人材を求めているかというところから出発をいたしました。やはり、基本は工学の技術教育なのですが、いろいろな技術があるわけですが、それをやはり技術開発だけでなく、それをいかにお金にしていくかというそういう視点というのは欠けているのでは

ないかなと思っています。特に今、環境問題というのは、企業の発展について非常に大きなウェイトを占めつつありますので、やはり技術者というのも環境に配慮した技術そのものを開発すると、そういったところから必要になってくるというようなことをいろいろと聞いたものですから、そこから本取組を考えさせていただいたということになっております。

○森 鳩：それでは、フロアからどうぞ。自分たちが考えていることでも、こんなことはどうだろうかなど、どうぞご質問があれば。あるいは文部科学省に対する質問でもいいですけれども。担当の方がおられますから。何かありますか、どうぞ、ご遠慮なく。最初みんな黙っているから時間がどんどん経って、最後の方になると我も我もということになりますので、ご遠慮なく。はい、どうぞ。もしも、よろしければお名前等をおっしゃってください。

○服 部：金沢大学の服部と申します。まず、池上先生にですが、1つ、先ほど正課教育と正課外の教育の話があったのですが、環境教育は体験的な活動が随分大きな部分を占めるとお思いますので、演習・実習の内容を具体的に、さっき正規外教育の方のご紹介があったのですが、正規の教育の中で、実習の中で体験的なことがどのようにされているのか、特に学外の専門家とか農家の方がどういうふうにかかわっているかというその辺、もし補足していただけたらありがたいなと思います。

それから、もう1点は、これは諸岡先生、後藤先生に、先ほどの質問に追加なのですが、人材養成した人の、例えば諸岡先生には保母さんとか保育士さんになったり、そういう方が具体的にどういうふうに絡んでいるのかというそのあたり、それから、後藤先生には、さっき企業が求める人材の話があったのですが、どういうふうに具体的に就職につながっているのかというのが、もしあれば。ちょっと欲張りですみませんが、以上です。

○森 鳩：3人の先生にそれぞれに対してですね。それでは、ほかにも一応質問をお受けしたうえで、お答えいただきます。はい、どうぞ。

○松 岡：三重大大学の松岡と申します。大変興味深い事例を報告いただきまして、ありがとうございました。語弊があるかもしれませんが、私が感じましたのは、活動としては地道な印象、しかし確かに物事を進められると、そんなふうな印象を受けました。質問

なのですけれども、どこかでお話があったと思いますけれども、環境というのは一部のエキスパートを育てるだけではだめで、みんなが持たないといけないということで、こういった取組面で各大学さんは一部の学生向けにやっているのか、必修のところもあったと思いますけれども、どのくらいの学生にどのくらいのかかわりを持たせるような取組を展開されているのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○森 鳩：我々全部覚えているわけではありませんけれども、一応進士先生にお答えいただくということで。それでは、ほかにはいかがでしょうか。もうなければよろしいですか。それでは、それぞれご質問があったと思います。私の方で繰り返しませんので、池上先生からお願いします。

○池 上：金沢大学のご質問にお答えしたいと思います。実は、正課教育をカリキュラムに導入するのは来年度からになりますので、本年度は具体的には動いておりません。想定しておりますのは、先ほどのスライドで示しました里山特別講座（特別講義）あるいは里山特別演習について、里山のインストラクターになりたいと志望する学生、あるいは授業として取得したい学生に対しては単位を認定することを前提にして、それぞれの講座または演習ごとに報告、例えば実習ノートでありますとか、それからレポートとかを書いてもらいます。その講師としては、例えば特別講座でしたら、2人で3時間という枠組みを作り、その前半の方のところ農家の方やNPOの方、それから学外の専門家の方などをお呼びして、そこで少し広い視野からの話をしてもらいます。後半部分では主に里山学に関する専門分野を講義するという形で、いわば二段構えで考えています。演習は実習ですので、この場合には学外からその道の方の助力を得ることが基本的になります。例えば間伐の実習をする場合、学内には専門家はおりませんので、行政の方にお出ましをお願いすることになります。このようにどちらかという、他人のふんどしで相撲を取らせていただくというところがかなりあるかと思っております。

想定する人数ですけれども、講座については、スポット的な参加を含めると、1回ごとに100人から150人ぐらいを想定していますが、実習に関しては、これは1回にできるのは30人ぐらいですので、30人から60人程度を、チーム別で編成することとしています。

最後に、日常的な里山の維持管理については、環境

管理学科という学科の実験実習の中に数時間分を組み込んで、必要な作業を行っています。ですから、この場合は100人強の人数になります。以上です。

○森嶋:私の方からですけれども、農学部が主体になって取り組んでおられるので、これはやむを得ないと思うのですが、近畿大学というのは大規模な大学ですね。そして、大学にしては珍しく、私は見せていただいたのですが、大規模な山を持って、あんまり早くやっちゃって、後は何か展覧場になるのは困るのかもしれない。いつまでも実験場にしておきたいのかもしれませんが、むしろ農学部の学生よりも、例えば、私は法律ですから法学部の学生あたり、泥まみれにさせて、里山はどういうものかというのを経験させた方が、少なくとも教養教育、教養環境教育としては、進士先生の言われる体験させるという意味では、仮に長期的にやらなくても私はいいのではないかなと思うのですけれども。先ほど学部の中でも大変だとおっしゃいましたけれども、是非、近畿大学としてほかの学部にも呼びかけておやりになるべきではないでしょうか。

○池上:もちろん里山委員会の中には、大学本部の職員の方にも入っていただき、ほかの学部にも取組を広げていきたいと考えています。ただ、本部と農学部とは物理的に離れていますので、移動の問題が重要になります。幸い来年度には、移動バスを入れていただけることになっているので、これができるともう少し積極的に呼びかけて、具体的に動いていくことができると思います。当面は、今年同様にほかの学部で、この取組に関心のある先生方をお願いして、学生を連れてきていただくということになりそうです。これは里山連続講座のレベルでございますけれども、この講座や自然観察会に参加するということまでは進んでおります。今後は、具体的な維持活動レベルでももう少しかわってもらえるように取り組んでいきたいと思っております。

○森嶋:これは先ほどの三重大学の松岡さんのご質問にもかかわるのですけれども、どこが取り組むかによって、かなり幅が違うということはあります。また後で進士先生にお話しいただきます。それでは、次、後藤先生、よろしく。

○後藤:本取組は、平成20年度開講を予定しております。ただいま準備をしております。それで、一応この持続社会コーディネーターコースは学部10名、修士10名ほどを予定しております。彼らに対しては、極め

て高度な評価の方法であるとか、環境システムマネジメントとかそういった教育をするわけでありませけれども、それ以外に私どもエコロジー工学系は、全体で50名ほどの学生がおります。その彼らには既にもう環境教育というのは行っております。もちろん工学科学技術を中心とした環境技術でございます。

さらに、それ以外の私どもの工学部は全部で8学科ございまして、電気デジタルとか情報であるとか、そういった学生に対しては、今は1年生の最初のときに環境教育を行っているという、そういった実績がございますけれども、それをまた継続的にする必要があるのではないかなと、たしか面接審査のときに指摘されておまして、ちょっとそれは今検討させていただいている途中でございます。

本取組の評価の方法として、卒業生がどうなるかということが評価の対象になるわけだと思っておりますけれども、一応本コースの修了者に対して、企業からの求人広告が来るというところが、そこまで行けばかなりいろんなところに浸透して、企業の方にも修了生の役に立つところがわかっていただけたのではないかなと思っておりますので、そういったところを目指してやっていきたいなと思っております。以上でございます。

○森嶋:それでは、諸岡先生、お願いします。

○諸岡:3つの短期大学では、保育士を目指している学生数がだいたい100名から150名ほどおります。それで、この資料の216ページを見ていただくと、カリキュラムの構成がわかりますけれども、理論を展開する「こどもと環境」に関しましては、基本的には全員が受講するような形、それから「こどもと自然」に関しましては、これはいろいろなテーマを設定しておりますので、トータルして30時間以上になるように学生が選択するということですので、受講生が何名になるかはそのテーマによって変わっていきます。それから、ワークショップの方ですが、これに関しましては、今後課題になるところではありますけれども、このワークショップ、これも1度に全員受講させるということではなかなか困難です。ですから、これに関しましてはちょっと今後検討しなければいけないと思っております。

それから、県内の保育士は、その大半が3つの短期大学の卒業生です。それで、そういった利点をいかしまして、環境教育といえますか、環境学習というよう

な観点から、園児たちにそういった指導ができるようにということを心がけております。それで、基本的に、例えば小学校などでは親子ふれあいであったり、あるいは農業体験であったりと、さまざまなことが展開されておりますけれども、そういった取組をもっと小さいところから取り組めないだろうかというところで展開しているところです。現在、実際に佐賀県の方でも、また長崎県の方でも、いろんな保育園で食農教育が展開されていたりしております。そういったところで卒業して、すぐに実践できるようなそういった保育士を養成したいと考えております。以上です。

○森 先生：私の方から質問があるのですが、先ほど「いのち・食農・くらし」ということですが、いずれも非常に膨大なテーマですが、いのちにしても、食農にしても、くらしにしても、現在では、環境問題としてとらえられています。これも日進月歩ですね。私は環境問題を30年以上前からやっていますし、進士先生もそうですけれども、環境問題は全く様変わりをしているのですが、子どもたちを教える保育士さんたちに、どういう人材を予定して、どういうことを想定して人材教育をしておられるのでしょうか。先ほどカリキュラムを伺いましたけれども、よくわからないように思います。

つまり、ターゲットは何なのか、人材教育のターゲットは何かということを考えておく必要があるように思います。ただこういう科目をやりますというのではなくて、どういうトレーナーを育てるのかということを考えておかないと、ただ知識だけを詰めこんでも、その人たちが子どもを教える間に、子どもは時代とともに変化をしていく、時代の中で自分の力で生きていける子どもたちを教える創造的な保育士を、トレーナーを育てなければいけないのではないかと私は思います。これは質問というよりも、ぜひそういうようなカリキュラムの開発をしていただきたいと思います。先ほどからうかがっていると、どうもカリキュラムをつくるためにやっていて、子どもたちを教える先生ができてきたときには、もうカリキュラム自体が古くなってやしないかなという気がしないでもないですけれども。ちょっとそれは言い過ぎかもしれませんが。

それでは、進士先生、どうぞ。

○進士：今、森先生がおっしゃったのは、本当は一番のところ、ポイントだと思うのですよね。つまり、

どういう人間をつくるのかと。環境教育は手段ですよ。やはり、人間をつくるのですから、人間をつくる時に環境教育も手段。環境教育の世界では、これまで環境に対する知識を理解させるというのではないですよ。知識の理解は当たり前なのです。それを踏まえて行動する人間、いわば環境を基本に置きながら行動する人間を環境教育ということをやると言っているわけですね。環境教育の目的はそこにあるわけですね。環境をすべての行動規範の根幹に据える、そういう人間を、と言っているわけですね。ですから、すべての大学生がそうでなければいけないし、もっと言うと、先生方がそうでなければいけないのに、だいたいこのプログラムは相当無理はあるわけですね。環境破壊の研究ばかりやってきた大学がやるのですから、そこはよほど考えなければいけない。

それから、もう1つは、GPは年度を限ってお金を頂くことになっていきますから、文部科学省でよく考えていっていただかないと、この「現代GP」の予算が切れたときに、取組が終わってしまう。例えば佐賀は、3つの短大が競争関係にあるのに、それが協力してやるという、ここは高く評価したいというのが議論だったのですよね。ですから、環境教育の中身と今のカリキュラムとそこ全部をほめているわけではないですね。この「現代GP」はもともとが大学改革で、これからの大学像でしょう。それから、教育改革、つまりこれは教師の意識まで含めた改革ですよ。どういう人間をつくるかと森先生がおっしゃったのはポイントですよ。そこまでを含めて、そういう大学界にするために始まっている、これはそういうプログラムですよ。だけど、お金取れるなら、やっぱり付き合っとうって、プログラムを上手に書いてプレゼンして、頂けるものは頂こうというところが多いのではないかと。

もちろん、今言った地域における短大と短大が協力し合うなんてことが滅多になかったのがやる、それはもう本当に評価ポイントですね。ですから、環境教育プログラムの「現代GP」を取ったから、そこが私はすべて環境教育が素晴らしいとは保証していないのではないかと、審査委員の1人としては思っています。と同時に、これがずっと発展して大学教育そのものをやはり変えていかなければ、だめなのではないかと思っているんですね。だから、評価ポイントの話をちょっと申し上げたかったのです。

大学の種類もありました。あるいは、高専ですよ。

高専は、学校設置目的が少し特殊というかユニークですね。それはそれふうのプログラムが出てきたときに、高い評価をしてきました。短大では短大でしたし、学部もやっぱり先ほどの近畿大学の農学部はまさに農学部らしいなど、こう言ってきたわけです。豊橋技術科学大学もそうですね。そういうこれまでのCOEなんかでもおやりになってきたとか、地域社会と非常に深くかかわるとか、企業とのお付き合いも非常に丁寧だとか。

ただ、先ほどの人数なんかを伺っていると、それは高度かもしれないけれども、環境教育からいくともっと裾野を広げてもらわなければいけないから、そういうマスターだけがいいのか、学部生全部か、もっとすると地域社会へどれくらい還元できるかという観点もずっと大事だったと思うんですね。そういうことも審査部会で随分出てきたように思います。つまり、学校の中で完結するのではない。そうすると、大学は大学教授だけが教育するのではない。先ほど里山の話ではNPOとかいろいろ出てきましたが、やはりそういう部外者をどこまで取り込んで、それをいかすのか。環境教育の場合は先ほど言いましたように、自然保護とか公害教育とか言えばもっとそうですね。

残念ながら大学人は分析化学的にアプローチしている人がほとんどであって、本当に実務的にいい環境に取り戻すというアクティブな、つまりムーブメントとして、運動まで起こしてきているところにかかわっている人はそうは多くないわけですね。そうすると、本当に環境の現場に、フィールドに出る気になる教育がやれる人が、どれだけいるのかという問題があるわけですね。当然、部外者を、部外者というのは変ですが、地域の教育力、地域社会や企業の教育力、あるいは団体や行政の教育力をやはりお借りするしかないわけで、そこにも私はこの「現代GP」のプログラムの意味があると思うんですね。ですから、これからのチャレンジは、ぜひ私は環境教育の本質を1つは理解して、やはり環境を規範の基準に置くという人間をどうやってつくるかという根本から、そして現実的には今言ったように、それぞれの地域社会で、それぞれの大学や短大が、どうやって生き残るのかという切実な課題が大学にはありますから、もちろん研究費も、文部科学省の予算も取りたいという、非常にみんな現実的な課題があるわけですから、その理想と現実と両方をちゃんと使用しながらがんばるということではないかなと

思いました。どうも失礼しました。

○森嶋：今日は進士さんが隣におられて、私は以前からよく付き合いがありますから、進士さんに総括してもらえばいいと思ったのですけれども。私も総括するのは、いわば、屋上屋を架すようなものですが。

先ほど進士さんがおっしゃいましたが、実は大学に環境教育をできる教授というのはほとんどいないのです。これは皆さんもお考えになるとおわかりになるはずです。私は環境問題を30何年前からやっていると言いましたけれど、私の本職は民法という法律です。研究をはじめてしばらくしていろんなことが起きてきて、公害が発生し、公害をやり、公害の民法問題だけではなくて、公害の行政問題が起き、それから温暖化の問題も起きました。実は昨日ナイロビのCOP/MOPから帰ってきたのですけれども、民法とは全然関係がありません。それから、法律だけではなく、いろんな政策問題もやってきました。そうなってくると、今度はライフサイクルアセスメントなど何かみんなやらなくてはならなくなってきました。

ところが周りを見渡してみると、文部科学省所管の大学には、環境法の講座はほとんどありません。現在、雨後のたけのこのごとく、環境何とかの大学院ができていますが、あれはみんな寄せ集めですね。やっている人を一人一人眺めてみますと、ほんとうに環境について基礎から理解している人というのはほとんどなくて、それまではまったく別のことやっていた人が、講座ができたから行ったというような状態です。まだ日本の現状はそういう状況なのですね。私はそれを非難するのではなくて、こういうプログラムができて、皆さんがおやりになる前提で、その中で大学が改革されていく、日本の環境科学が変わっていくと思うのです。

ですから、今進士さんがおっしゃいましたけれども、私たちはそこを見ているわけです。ですから、環境教育の科目で、何ががあります、なにがありますなんてことは、審査委員はみんなだいたいわかっていますから、こんなことを書いてあっても、どうせできやしないということはわかっているわけですね。それをどう組み合わせさせて、例えば外部の人を入れてきて、あるいは外部に出かけて行って、参加形式でどうやって行くかということを我々は見ているわけですから、何かどこかの教科書に書いてあるようなものを並べるのではなくて、冒頭に申しましたけれども、頭を使って、いろいろ

ろないところをどうやって工夫するのかと。そこへ文部科学省の、あんまり大した金ではありませんけれども、文部科学省の金を入れて、そして少しずつでも試みていく。そして、金の切れ目が縁の切れ目ではなくて、その金を土台にして次のステップへやっていく、というそういうプログラムにしてほしいと第4部会は考えています。ですから、多分専門家も参加者もあまりいないと思います、皆さんの大学を見ても。本当に環境のことができる人はほとんどいないと思いますけれども、知恵を絞れば出てきます。また、ほかから人を借りてくればいいので。

先ほど、そんなことを言っただけではいけませんけれども、豊橋技術科学大学の後藤先生は、ほとんどよそから人を借りてこないとおっしゃいましたけれども、科学の分析などはみんな専門家を入れたはずですけども、やっぱり寄せ集めて一生懸命なさったのだと思うのです。諸岡先生のところはなおさらそうだと思いますし、池上先生のところだってそうだと思うのです。みなさん、ぜひそういうことで、みんなで議論をして、どうやって環境というものを学生に考えさせるか。どうやって先生も考えるか。その中で、少しでも一步一步大学の改革を進めることができるか、そういうプログラムを出していただければ、誰が審査委員になっているか、皆さんおわかりかもしれませんが、中ではみな一生懸命そういう議論をしながら審査をしております。書かれたものだけを見て、その題目に驚かされる人は誰もいませんということだけは申し上げておきます。以上が総括です。何か最後に質問はありますか。時間もちょうどリミットのようなので、以上でおしまいにいたします。どうもありがとうございました。

○司会：先生方、ありがとうございました。これで大学教育改革プログラム合同フォーラム『現代GP』の分科会を終了させていただきます。

(了)